

第4期（平成20年3月期）決算公告

平成20年6月19日

東京都港区白金一丁目17番3号
NBFプラチナタワー

サクサ株式会社

代表取締役社長 越川雅生

貸借対照表

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	百万円	(負 債 の 部)	百万円
流 動 資 産	20,773	流 動 負 債	11,588
現金及び預金	2,736	支 払 手 形	935
受 取 手 形	1,350	買 掛 金	2,792
売 掛 金	11,398	短 期 借 入 金	3,736
製 品	1,409	長 期 借 入 金	1,320
半 製 品	0	(1年内返済予定)	
部 分 品	1,568	社 債	534
仕 掛 品	109	(1年内償還予定)	
繰延税金資産	842	未 払 金	659
短期貸付金	224	未 払 費 用	665
未 収 金	950	未 払 法 人 税 等	52
その他流動資産	196	未 払 消 費 税 等	204
貸倒引当金	△ 12	製品保証引当金	276
		役員賞与引当金	23
		その他流動負債	387
固 定 資 産	18,979	固 定 負 債	5,671
有形固定資産	8,517	社 債	1,692
建 物	1,446	長 期 借 入 金	1,125
構 築 物	74	繰延税金負債	666
機 械 及 び 装 置	152	退職給付引当金	1,946
車 両 運 搬 具	1	その他固定負債	240
工 具 器 具 備 品	923		
土 地	5,919	負 債 合 計	17,260
		(純 資 産 の 部)	
無形固定資産	5,294	株主資本	22,558
ソフトウェア	5,017	資 本 金	10,700
その他無形固定資産	276		
投資その他の資産	5,167	資 本 剰 余 金	5,618
投資有価証券	2,639	資 本 準 備 金	5,618
関係会社株式	1,662	利 益 剰 余 金	6,239
関係会社長期貸付金	226	その他利益剰余金	6,239
長期前払費用	334	固定資産圧縮積立金	141
その他投資等	473	別 途 積 立 金	4,300
貸倒引当金	△ 168	繰越利益剰余金	1,797
繰 延 資 産	39	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 25
社 債 発 行 費	39	その他有価証券評価差額金	△ 25
		純 資 産 合 計	22,532
資 産 合 計	39,792	負 債 純 資 産 合 計	39,792

損 益 計 算 書

(平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで)

科 目	金 額	百 万 円
売上高		33,475
売上原価		25,014
売上総利益		8,460
販売費及び一般管理費		7,535
営業利益		925
営業外収益		
受取利息・配当金	242	
その他営業外収益	192	435
営業外費用		
支払利息	142	
たな卸資産廃棄損	102	
たな卸資産評価損	403	
退職給付会計基準変更時差異償却額	282	
その他営業外費用	68	1,000
経常利益		360
特別利益		
固定資産売却益	0	
投資有価証券売却益	43	
退職給付信託設定益	969	1,013
特別損失		
固定資産除却損	33	
減損損失	104	
関係会社株式評価損	171	
投資有価証券評価損	1	311
税引前当期純利益		1,062
法人税、住民税及び事業税	20	
法人税等調整額	432	452
当期純利益		609

<重要な会計方針に係る事項>

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

- ① 子会社株式および関連会社株式…… 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - a. 時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - b. 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法
- (2) デリバティブ …………… 時価法
- (3) たな卸資産
 - ① 製品・半製品 …………… 移動平均法による原価法
 - ② 部分品 …………… 最終仕入原価法
 - ③ 仕掛品 …………… 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 …………… 定率法
ただし、平成 10 年度の税制改正以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法
- (2) 無形固定資産
 - a. 機器組込みソフトウェア …… 販売可能な見込有効期間に基づく償却方法
 - b. 自社利用ソフトウェア …… 自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - c. 上記以外の無形固定資産 …… 定額法
- (3) 長期前払費用 …………… 定額法

3. 繰延資産の処理方法

- 社債発行費 …………… 社債償還期間(3年)に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

出荷済製品のアフターサービス費用等の発生に備え、売上高に製品保守費の実績割合を乗じた相当額に将来の保証見込みを加味した額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(7,356百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務の額については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生年度から費用処理することとしており、また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、退職一時金制度に対し退職給付信託を設定しております。退職給付信託に係る年金資産控除前退職給付引当金の当事業年度末残高は2,219百万円であり、それと相殺表示されている退職給付信託に係る年金資産の当事業年度末残高は1,640百万円であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、ヘッジ会計の金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ……………	銀行借入(変動金利のもの)

(3) ヘッジ方針

金利スワップは金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

金利関連のデリバティブ取引の実行および管理は、取締役会で事前に承認された資金計画に基づき経理部が行っております。また、通貨関連デリバティブ取引の実行および管理は社内権限規程に基づき行っております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。